



こども家庭センター
設置について



小野寺 貴男（しきのみ）

問 こども家庭センターを保健センター内に設置する予定であるが、具体的に、どのような体制になるのか。

答 こども家庭センターは、健康づくり課及び子ども未来課の事務の統合により、妊娠期から子育て期まで、切れ目のない相談支援を行うための体制づくりを行うとともに、サポートプランの作成等により、多様な支援機関に確実につながることに、子どもたちを誰一人取り残さないまちづくりを進めていく。

問 こども家庭センターが担当窓口になると思われる一年間の相談件数の想定数とそれらの実態を踏まえた職員等の配置計画はあるのか。

答 令和4年度の市などへの相談件数は、妊娠から子育て期に関する相談は1417件、障害に関



働き方改革の推進に伴う教育現場の現状と課題について



駒見 行彦（令和研究会）

問 近年、教員の長時間勤務が問題となっており、教職員の負担軽減を図るため、令和6年4月から教育現場における働き方改革の導入に向け動いているが、朝活や放課後の補習はどうなるのか。

答 始業前の朝マラソンを実施している学校と実地していない学校があるが、県の方針として、令和6年度からは、全ての学校で朝活動を行わないことが示されているため、各学校において見直しを進めている。

問 スクールバスの運行は見直しをするのか。

答 来年度から朝活動を行わないことなるため、忍小学校及び見沼小学校についてもそれぞれ1台の車両を2周する運行に変更し、4つの小学校のスクールバスの運行方法を統一する予定である。



企業誘致課の今後の体制と戦略について



新 諒平 (Rebirth Project)

問 行田市の未来を決める企業誘致について、行政の現状認識と戦略を中心に質問する。

答 企業誘致課が一括窓口となり、進出を考える企業及び事業用地の拡大を検討する企業に対して、行政手続や関係機関との調整を取りまとめ、サポートすることで、スピード感を持った企業立地を行うことが可能となった。

問 埼玉県北部の特徴は、周知自治体と『差別化』できる行田市の強みは何か。

答 農業法、農地法及び都市計画法などの建物の